



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL http://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 佳司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮本 宗 TEL 045-478-0041
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,843	△12.6	△1,407	—	△1,338	—	△1,580	—
25年9月期	2,110	△3.7	△877	—	△951	—	△348	—

（注）包括利益 26年9月期 △2,346百万円（-%） 25年9月期 386百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	△17.94	—	△16.8	△12.1	△76.3
25年9月期	△4.32	—	△4.6	△9.7	△41.6

（参考）持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純損失につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	9,947	8,479	85.0	95.68
25年9月期	12,242	10,369	84.6	118.64

（参考）自己資本 26年9月期 8,451百万円 25年9月期 10,360百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△1,020	△1,155	405	5,910
25年9月期	△516	581	3,993	7,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	8.5	△1,800	—	△1,800	—	△1,810	—	△20.49

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年9月期	88,333,100株	25年9月期	87,333,100株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年9月期	—株	25年9月期	—株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

26年9月期	88,097,484株	25年9月期	80,738,132株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,792	△12.5	△1,384	—	△1,320	—	△1,562	—
25年9月期	2,048	△2.5	△869	—	△924	—	△321	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	△17.74	—
25年9月期	△3.98	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純損失につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年9月期	9,981		8,524		85.1		96.19	
25年9月期	12,257		10,396		84.7		118.94	

(参考) 自己資本 26年9月期 8,496百万円 25年9月期 10,387百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年11月18日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

現在、我が国においては、バイオテクノロジー及び先端医療に係る各種の推進政策が実施されており、なかでも再生医療の実用化を促す再生医療推進法（「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」）が平成25年4月に成立したこと、また、細胞加工業を認める「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び再生・細胞治療を実施するための再生医療等製品を規定した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が平成25年11月に成立したことにより、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変わろうとしています。両法は平成26年11月25日に施行されることとなっておりますが、特に「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」については、同法に関連する政省令が整備され、また厚生労働省地方厚生局において制度説明会の開催が順次行われたこと等、同法の施行に向けた各種措置が進行していることから、当社グループにおいても両法施行後の事業環境での事業を構築するべく着々と準備を進めております。そのような経営環境のもと、当連結会計年度において当社グループは、現在の主力事業である免疫細胞療法総合支援サービスから細胞加工業へ事業転換を図るべく社内体制及び営業施策の再構築を行うとともに、当社グループが行っている研究開発の成果をもとに細胞医療製品の開発、製造、販売を実現するべく、新たな事業展開に向けた取り組みを強化してまいりました。

売上高については、免疫細胞療法総合支援サービスの売上や受託研究売上等が前連結会計年度に比べて減少したことにより、当連結会計年度の売上高は1,843,995千円（前年同期比266,457千円減、12.6%減）となりました。

研究開発活動については、当社グループの新たな事業である細胞医療製品の製造販売承認の獲得を目指した研究開発を加速しております。当連結会計年度では、平成25年12月に、転移性腎細胞がんを対象とする細胞医療製品「AGS-003」を開発する米国Argos Therapeutics社との間でライセンス契約を締結し、日本国内での「AGS-003」の開発及び製造の独占的許諾を獲得し、それに伴い一時金を支出しております。この「AGS-003」の開発パイプライン獲得に係る研究開発費等により当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べて140,752千円(27.1%)増加しております。なお、これまでの研究開発活動の成果の一環として、当連結会計年度において以下の特許が成立しております。

- 「抗原提示細胞の活性化処理方法」
欧州11カ国、オーストラリア、日本、米国に加えて韓国と中国を追加
- 「CTLと γ δ T細胞の同時誘導方法」
日本での特許が成立

新たな事業展開に向けた取り組みの中で既存事業に係る営業活動については一層の効率化を図っていることから、当連結会計年度の販売費については、前連結会計年度に比べて96,067千円(24.5%)減少しております。また、前述の平成25年11月に成立した2つの法律の施行に向けて、細胞加工業及び細胞医療製品事業の推進・展開を図るための戦略的投資等により、一般管理費については、前連結会計年度に比べて284,381千円(28.6%)増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,232,626千円（前年同期比329,066千円増、17.3%増）となり、営業損失は1,407,022千円（前年同期は営業損失877,855千円）となりました。

その他、受取利息41,179千円、外貨建ての投資有価証券及び長期貸付金の円換算等による為替差益61,746千円、及び投資事業組合運用損25,893千円等の営業外損益により、当連結会計年度の経常損失は1,338,633千円（前年同期は経常損失951,791千円）となりました。

また、減損損失55,138千円や、保有する投資有価証券、出資金及び貸付金の評価を見直したことに伴う投資有価証券評価損16,572千円、出資金評価損19,388千円及び貸倒引当金繰入額580,000千円を計上した一方、投資有価証券売却益440,145千円が発生したこと等により、当期純損失は1,580,722千円（前年同期は当期純損失348,419千円）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントの区分は従来単一セグメントとしておりましたが、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が成立したことを受け、従来事業の中核をなしていた免疫細胞療法総合支援サービスから細胞加工業への転換、及び細胞医療製品の開発といった新たな事業への展開を図ることの重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より「細胞加工業」及び「細胞医療製品事業」の2区分に変更しております。また、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更したため、各報告セグメントの前連結会計年度との比較は記載しておりません。報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①細胞加工業

細胞加工業については、当面は、細胞加工業への移行を検討している免疫細胞療法総合支援サービス売上が収益の柱となっており、当連結会計年度においては、既存契約医療機関に対するサービス売上の減少、及び技術開発投資の適正化や営業活動の効率化による営業費用の削減効果等により、売上高は1,840,992千円、セグメント損失は22,486千円となりました。

②細胞医療製品事業

細胞医療製品事業については、当社グループで行っている研究開発の成果をもとに細胞医療製品の開発に向けた研究開発活動に取り組んでおり、日本国内においては、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同臨床研究を通じて、細胞医療製品の可能性を探求しております。また、国内外で行われている細胞医療製品の臨床研究にも注目しており、それらのパイプラインの獲得も視野に入れた活動を行っております。当連結会計年度においては、米国Argos Therapeutics社が開発を進めている転移性腎細胞がんを対象とする細胞医療製品「AGS-003」の日本国内における開発、製造権を獲得するための契約一時金による研究開発費が発生いたしました。当細胞医療製品事業は、現在は研究開発投資が先行している状況ですが、収益としては、細胞医療製品の可能性の評価を行うため、免疫細胞治療に係る先進医療を実施している契約医療機関に対して免疫細胞療法総合支援サービスを提供し、サービス売上を計上しております。以上の結果、売上高は3,003千円、セグメント損失は722,825千円となりました。

(次期の見通し)

次期、当社グループは、平成26年11月に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が施行されることによる新たな事業環境のもと、現在の免疫細胞療法総合支援サービスによる売上に加えて、がんの免疫細胞やその他の再生：細胞医療に用いる細胞の加工受託による加工売上、これから利用増加が見込まれる細胞加工施設の運営管理を受託するサービス売上の拡大に注力する計画であり、売上高は前期比8.5%増の2,000百万円となる見通しです。

売上原価については、次期、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に規定される細胞医療製品の開発と「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に規定される細胞加工の受託を目的として、東京都品川区に新しく建設している細胞加工施設が稼動を開始することから、同細胞加工施設に係る減価償却費や設備賃借料が前期に比べて合計で280百万円増加する見込みです。また、販売費及び一般管理費については、当社最初の細胞医療製品として開発を進めている「AGS-003」の日本での治験に向けて、同医療製品に対するライセンス費用、技術導入費用等の研究開発費が増加すること等により、販売費及び一般管理費は、前期比5.1%増の2,345百万円を見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、平成27年9月期通期の業績は、売上高2,000百万円（前期比8.5%増）、営業損失1,800百万円（前年同期は1,407百万円）、経常損失1,800百万円（同1,338百万円）、当期純損失1,810百万円（同1,580百万円）を見込んでおります。

次期の見通しをセグメント別に表すと以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結予想額 (注) 2
	細胞加工業	細胞医療製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,000	—	2,000	—	2,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	—	250	△250	—
計	2,250	—	2,250	△250	2,000
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	140	△1,210	△1,070	△730	△1,800

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△730百万円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結業績予想の営業損失と調整を行っております。

なお、個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,294,870千円減少し、9,947,416千円となりました。流動資産は6,595,715千円と前連結会計年度末に比べ1,834,190千円減少しており、主な要因は有価証券の減少1,799,843千円です。固定資産は3,351,700千円と前連結会計年度末に比べ460,679千円減少しており、主な要因は投資有価証券の減少1,129,209千円、長期貸付金の増加935,050千円、長期前払費用の減少73,042千円、貸倒引当金の計上580,000千円によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて404,681千円減少し、1,468,034千円となりました。そのうち流動負債は1,286,070千円と前連結会計年度末に比べて4,836千円増加しております。主な要因は、買掛金の減少20,006千円、未払金の増加57,079千円、資産除去債務の減少32,290千円です。固定負債は181,964千円と前連結会計年度末に比べて409,517千円減少しており、主な要因は繰延税金負債の減少415,013千円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失1,580,722千円、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加436,950千円、その他有価証券評価差額金の減少765,292千円等により前連結会計年度末に比べて1,890,188千円減少し、8,479,381千円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.6%から85.0%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,770,113千円減少し、当連結会計年度末には5,910,877千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は1,020,104千円（前年同期は516,011千円の使用）となりました。

主な増加は、減価償却費195,283千円、貸倒引当金の増加580,000千円であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失1,571,081千円、投資有価証券売却益440,145千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,155,834千円（前年同期は581,956千円の獲得）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出471,868千円、無形固定資産の取得による支出106,551千円、長期貸付けによる支出949,680千円であり、主な収入は、投資有価証券の売却による収入443,745千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は405,825千円（前年同期は3,993,521千円の獲得）となりました。

主な内訳は、株式の発行による収入433,255千円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第16期 平成23年9月期	第17期 平成24年9月期	第18期 平成25年9月期	第19期 平成26年9月期
自己資本比率 (%)	68.4	67.3	84.6	85.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.8	93.5	414.5	209.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 第16期、第17期、第18期及び第19期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付けており、業績、経営基盤の強化及び将来の成長等を総合的に勘案して、利益配当の実施を検討してまいります。また、先行投資を着実に回収し、継続的な成長を果たすことで企業価値を向上し、株主の皆様の利益に貢献したいと考えております。

しかしながら当社は、設立以来、配当を実施した実績はなく、また、平成23年9月期から当連結会計年度及び平成20年9月期以前に損失を計上したことにより、累積損失が発生しております。当面は、内部留保を行って早期の累積損失の解消に努めることとし、細胞医療製品の製造・販売承認の取得に向けた設備投資及び研究開発投資、細胞加工業の顧客獲得に向けた設備投資及び営業活動への資金充当を優先して、企業体質の強化を進めるとともに、事業の成長を図っていく方針であります。

この方針のもと、当期及び次期については、配当は行わない予定です。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社医業経営研究所	神奈川県横浜市 港北区	55,000	細胞加工業	100.0	当社契約医療機関への設備貸貸及びコンサルティング 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社メドセル	東京都世田谷区	100,000	細胞医療製品事業	100.0	役員の兼任あり 業務受託契約あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年9月期決算短信(平成24年11月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.medinet-inc.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、再生医療新法、改正薬事法が施行された後には、現在事業の中核をなしている免疫細胞療法総合支援サービスから、これらの法的枠組みに沿った新たな事業への転換を図ることにより、早期の黒字化を達成するとともに、将来的には細胞医療製品の開発を実現することで、飛躍的な成長を目指してまいります。

これを踏まえ当社グループが対処すべき特に重要な課題は、以下のとおりであります。

① 細胞加工業への転換

当社がこれまで免疫細胞療法総合支援サービスにより培った細胞加工技術を用いた免疫細胞の加工を事業化するとともに、再生医療分野への進出を図るべく新たな細胞加工技術の開発により、幅広い医療機関、研究機関、企業等からの受注を獲得することにより、売上を拡大させてまいります。

② 細胞医療製品の開発

当社がこれまで行ってきた免疫細胞治療に係る研究成果をもとに、改正薬事法により承認申請を行い、細胞医療製品の開発、製造、販売を実現することにより、売上の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,225	2,110,956
売掛金	361,346	297,767
有価証券	5,599,765	3,799,921
原材料及び貯蔵品	114,124	103,021
その他	273,444	284,049
流動資産合計	8,429,906	6,595,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	883,926	756,771
減価償却累計額	△614,625	△570,922
建物及び構築物(純額)	269,300	185,849
機械及び装置	61,601	61,601
減価償却累計額	△56,611	△60,240
機械及び装置(純額)	4,990	1,360
リース資産	119,329	154,977
減価償却累計額	△51,000	△78,545
リース資産(純額)	68,328	76,432
建設仮勘定	4,434	434,800
その他	501,088	510,950
減価償却累計額	△401,053	△405,018
その他(純額)	100,035	105,931
有形固定資産合計	447,088	804,374
無形固定資産	256,710	291,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,680	538,471
長期貸付金	630,000	1,565,050
長期前払費用	651,079	578,036
貸倒引当金	—	△580,000
その他	159,820	154,073
投資その他の資産合計	3,108,580	2,255,631
固定資産合計	3,812,379	3,351,700
資産合計	12,242,286	9,947,416

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,586	110,580
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	22,335	28,547
未払金	160,683	217,762
未払法人税等	32,194	23,946
賞与引当金	76,514	80,080
資産除去債務	36,000	3,710
その他	22,919	21,443
流動負債合計	1,281,233	1,286,070
固定負債		
リース債務	47,980	50,214
繰延税金負債	470,723	55,710
資産除去債務	70,677	72,889
その他	2,100	3,150
固定負債合計	591,482	181,964
負債合計	1,872,716	1,468,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,157,286	6,375,761
資本剰余金	7,569,846	7,788,321
利益剰余金	△4,218,339	△5,799,062
株主資本合計	9,508,793	8,365,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852,076	86,784
その他の包括利益累計額合計	852,076	86,784
新株予約権	8,700	27,576
純資産合計	10,369,570	8,479,381
負債純資産合計	12,242,286	9,947,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,110,453	1,843,995
売上原価	1,084,748	1,018,392
売上総利益	1,025,704	825,603
販売費及び一般管理費	1,903,559	2,232,626
営業損失(△)	△877,855	△1,407,022
営業外収益		
受取利息	21,273	41,179
為替差益	67,656	61,746
設備賃貸料	4,350	10,115
その他	2,154	3,249
営業外収益合計	95,435	116,291
営業外費用		
支払利息	6,762	6,696
株式交付費	32,035	3,694
投資事業組合運用損	121,833	25,893
設備賃貸費用	2,926	7,134
その他	5,814	4,483
営業外費用合計	169,371	47,902
経常損失(△)	△951,791	△1,338,633
特別利益		
投資有価証券売却益	618,307	440,145
特別利益合計	618,307	440,145
特別損失		
固定資産除却損	2,728	1,493
減損損失	5,373	55,138
投資有価証券評価損	—	16,572
出資金評価損	—	19,388
貸倒引当金繰入額	—	580,000
特別損失合計	8,102	672,593
税金等調整前当期純損失(△)	△341,587	△1,571,081
法人税、住民税及び事業税	9,434	10,061
法人税等調整額	△2,602	△421
法人税等合計	6,832	9,640
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△348,419	△1,580,722
当期純損失(△)	△348,419	△1,580,722

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△348,419	△1,580,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734,689	△765,292
その他の包括利益合計	734,689	△765,292
包括利益	386,269	△2,346,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,269	△2,346,014
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,631,011	5,043,571	△3,869,920	4,804,662
当期変動額				
新株の発行	2,526,275	2,526,275		5,052,550
当期純損失(△)			△348,419	△348,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,526,275	2,526,275	△348,419	4,704,130
当期末残高	6,157,286	7,569,846	△4,218,339	9,508,793

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,387	117,387	—	4,922,049
当期変動額				
新株の発行				5,052,550
当期純損失(△)				△348,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	734,689	734,689	8,700	743,389
当期変動額合計	734,689	734,689	8,700	5,447,520
当期末残高	852,076	852,076	8,700	10,369,570

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,157,286	7,569,846	△4,218,339	9,508,793
当期変動額				
新株の発行	218,475	218,475		436,950
当期純損失(△)			△1,580,722	△1,580,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	218,475	218,475	△1,580,722	△1,143,772
当期末残高	6,375,761	7,788,321	△5,799,062	8,365,020

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852,076	852,076	8,700	10,369,570
当期変動額				
新株の発行				436,950
当期純損失(△)				△1,580,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△765,292	△765,292	18,875	△746,416
当期変動額合計	△765,292	△765,292	18,875	△1,890,188
当期末残高	86,784	86,784	27,576	8,479,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△341,587	△1,571,081
減価償却費	211,244	195,283
減損損失	5,373	55,138
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,390	3,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	580,000
受取利息及び受取配当金	△21,273	△41,179
支払利息	6,762	6,696
出資金評価損	—	19,388
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16,572
投資有価証券売却損益(△は益)	△618,307	△440,145
投資事業組合運用損益(△は益)	121,833	25,893
匿名組合投資損益(△は益)	△98	△480
為替差損益(△は益)	△68,312	△61,294
有形固定資産除却損	2,561	1,458
株式交付費	32,035	3,694
社債発行費等	5,474	4,188
売上債権の増減額(△は増加)	16,182	63,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,460	11,102
仕入債務の増減額(△は減少)	10,700	△20,006
未払金の増減額(△は減少)	△4,806	32,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,234	△22,007
その他	95,969	114,642
小計	△519,633	△1,022,965
利息及び配当金の受取額	20,972	18,899
利息の支払額	△6,777	△6,700
法人税等の支払額	△10,573	△9,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516,011	△1,020,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,911	△471,868
無形固定資産の取得による支出	△64,388	△106,551
長期前払費用の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△33,727	△70,580
投資有価証券の売却による収入	679,807	443,745
出資金の払込による支出	△19,240	△147
長期貸付けによる支出	—	△949,680
長期貸付金の回収による収入	77,200	55,447
資産除去債務の履行による支出	—	△36,000
その他	△10,781	△10,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	581,956	△1,155,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,017,964	433,255
リース債務の返済による支出	△21,519	△27,201
その他の支出	△2,924	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,993,521	405,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,059,467	△1,770,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,621,523	7,680,991
現金及び現金同等物の期末残高	7,680,991	5,910,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カテゴリーごとの区分管理をしており、「細胞加工業」及び「細胞医療製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「細胞加工業」は、免疫細胞療法総合支援サービス、細胞加工施設の運営管理の受託を主に行っております。

「細胞医療製品事業」は、細胞医療製品の製造・販売承認の取得のための研究開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業は、細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	細胞加工業	細胞医療製 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,840,992	3,003	1,843,995	—	1,843,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,840,992	3,003	1,843,995	—	1,843,995
セグメント損失(△)	△22,486	△722,825	△745,312	△661,710	△1,407,022

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△661,710千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントは「細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務」の単一セグメントでありましたが、平成25年11月「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」が成立した事に伴い、新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社グループの経営管理手法を見直しております。その結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務」から「細胞加工業」及び「細胞医療製品事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成する事が実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報は省略しております

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 滉志会	1,965,912	細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 滉志会	1,762,885	細胞加工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	細胞加工業	細胞医療製品事業	全社・消去	合計
減損損失	476	54,565	96	55,138

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	118.64円	1株当たり純資産額	95.68円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.32円	1株当たり当期純損失金額(△)	△17.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△348,419	△1,580,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△348,419	△1,580,722
期中平均株式数(株)	80,738,132	88,097,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,130個、普通株式113,000株)	新株予約権4種類(新株予約権の数91,130個、普通株式9,113,000株)

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成26年10月29日公表の「臨時株主総会における株主提案議案の承認可決による役員の変動及び代表取締役の変動に関するお知らせ」及び同年10月30日公表の「取締役の退任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。